

長岡市長記者会見要旨

日 時：令和2年4月21日（火）午後2時から

会 場：アオーレ長岡東棟4階 大会議室

【会見項目1：がんばる地域企業の事業継続と雇用維持へ

7億円規模の大型緊急経済対策を実施】

（市長）

大型連休において、市外から長岡市への人の流入による新型コロナウイルスの感染拡大の不安がありますが、この連休前に行政庁舎を除く市有施設を閉鎖し拡大を防止していきたいと思っています。この感染拡大の防止とともに、長岡市として現在大きな問題となっているのが地域経済への影響です。また、今後の感染拡大に備えて医療体制を強化していくということも大きな課題になっております。そのほかに、生活困窮者の支援も待ったなしの状況です。以上申し上げた地域経済、地域医療、市民の生活を守るための緊急予算として、総額約7億9,000万円を本日付けで専決処分しましたので説明いたします。

国の緊急事態宣言により地域経済は今後さらに深刻な状態になると想定されます。既に長岡地域の商工会連合、長岡市飲食業組合連合会から零細規模の飲食業を中心として大変な苦境に陥っているという訴えがあります。そうした厳しい状況を鑑みて、まず負担となっている家賃などの固定費を支援していきます。また、従業員が解雇されるようなことがないよう雇用維持への支援も図ってまいります。アンケート調査の結果を見ますと宿泊、飲食サービス業では、ほとんどの事業者の売上げが落ちており、その中でも8割以上落ちているところが40%ある状況です。このままでは廃業せざるを得ないという事業者が増えることを強く懸念しています。来月以降、国からいろいろな支援が出るという段取りにはなっておりますが、その支援が届くまでの間をしっかりとつなぐため、長岡市が先行して総額7億円の緊急経済対策を行います。

一つ目は、売上げが減少している事業所に対して、家賃の3カ月月分相当を市が補助するという長岡市事業継続緊急支援金です。従業員が10人以上の事業者に対しては30万円、9人以下の事業所に対しては15万円を上限にそれぞれ給付します。売上げが前年同月比で30%以上減少している全ての業種を対象としており、50%以上の減少を基準としている国の持続化給付金よりも緩くして支援を行います。明日から申請を受け付け、審査を経て、4月中旬に給付を開始したいと思っております。

二つ目は、休業手当等の一部を助成する国の雇用調整助成金の申請手続きについて、社会保険労務士へ委託する手数料を補助する雇用調整助成金活用促進補助金です。申請手続きが複雑で諦めている

方が多いと聞いておりますので、社会保険労務士への業務委託手数料について10万円を上限に全額補助します。対象は、雇用調整助成金の特例措置を受ける従業員20人未満の事業所です。総額1億円の予算を用意して、明日から受け付けいたします。

この二つの取り組みにつきましては、不動産の貸主、宅地建物取引業協会、社会保険労務士会、金融機関の皆さまに対して協力依頼文を出し、家主の皆さまに対しては、できるだけ家賃の引下げ交渉にも応じていただけるようお願いしており、社労士の皆さまには丁寧なご指導と申請のお手伝いをお願いしております。

三つ目は、有償ボランティアの仕組みを取り入れた仕事づくりです。現在の寺泊の海岸は、去年の台風19号の影響による漂着ごみの後始末ができていないままの状態のため、夏の海水浴シーズンに向けて、寺泊海岸漂着ごみ回収作業に従事していただくボランティアを募ります。これは有償ボランティアとして、一定の謝礼をお支払いしながら、昼食も地元の飲食店のお弁当を食べていただくもので、5月中旬から活動を開始して、40日間で延べ1,000人を募集します。

四つ目は、現在検討している支援策として、民間の知恵を活用した経済活性化活動や、飲食店の出前や持ち帰りのPRがあります。それぞれ準備が整ったものから順次実施していきたいと思っております。

【会見項目2：新型コロナウイルス感染症拡大のリスクに備え 市内基幹病院の医療体制の強化を支援】

(市長)

市内の基幹病院の医療体制の強化を支援いたします。新型コロナウイルスの感染拡大による医療崩壊が一番大きな脅威です。現在長岡市の感染者数は1人ですが、今後起こりうる感染拡大においても市内の基幹病院が重症者を含む感染者へ適切な医療を行えるようにすることと、院内感染のリスクを最小限に抑えるため、基幹病院が購入する感染者専用の人工呼吸器、移動型デジタルエックス線撮影装置、医療従事者が使うフェイスシールドや防護服等の費用に充ててもらうために、2,000万円の予算を計上しました。医療体制の確保につきましては、全県的な医療体制の仕組みの中で動いておりますので、長岡市の努力だけでは限界がありますが、地元自治体としてできるだけのことを基幹病院、医師会とともに取り組むことが必要だと思っております。これからも継続的に、例えば発熱外来の設置や感染病床の拡張、軽症者の収容施設などについて、県と力を合わせて長岡市としても取り組んでいきたいと思っております。

【会見項目3：新型コロナウイルスの影響から市民生活を守る 生活困窮者への支援を拡充】

(市長)

市民の生活に大きな影響が出ている中で、特に緊急性を要する生活困窮者への支援を専決予算で計上いたしました。

一つ目は、休業等の影響を受けやすいひとり親家庭に、いち早く経済的な支援をお届けするため、1世帯一律に4万円を児童扶養手当の支給額に上乗せして支給します。支給時期は、5月下旬を考えております。

二つ目は、住宅確保給付金の支給期間の延長です。支給対象者の拡大が国のほうで行われておりますが、9カ月という支給期間を長岡市は独自で3カ月延ばして最長1年とします。現在のところ既決予算の中で運用していきませんが、国の支給対象者拡大に関する予算成立後に、改めて今後1年分の予算を臨時会で補正予算として計上いたします。

【会見項目4：市民への円滑な給付に向けて

「特別定額給付金室」を設置】

(市長)

国の1人一律10万円を支給する制度について、できるだけ迅速に支給を行うため、その業務を行う部級の臨時的組織として特別定額給付金室を設置します。専任の職員5人のほかに、住民基本台帳など関連する事務を行う部署の職員も兼職として業務を行います。

あわせて、参考として長岡市の新型コロナウイルスに関する各種の相談窓口を整理しました。健康関連、事業者関連、生活などの困りごと、それ以外の相談の四つの窓口で全ての新型コロナウイルス関連の相談が受けられますので、周知をお願いできればありがたいと思います。

【同時リリース：新型コロナウイルス感染拡大防止策を強化します】

(市長)

新型コロナウイルス感染拡大防止策の強化をします。

まず、保育園や児童クラブなどの利用者へ、できるだけ家庭での保育をお願いします。これは、保育園や児童クラブの過密状況を緩和するため、保護者の方が家庭で子供の面倒を見ることができる状況にあれば、できるだけ家庭保育をしていただきたいという協力のお願いであり、利用の自粛要請とは異なります。

そして、道の駅など30施設を新たに臨時休館といたします。これにより、市役所庁舎やデイサービス等で使う施設を除いて、市民や外部の方が利用できる市有施設はほぼゼロになります。

このような対策をとり、大型連休を迎えたいと思います。

まさに今が長岡市内に感染が広がるかどうかの瀬戸際だという危機感を持っております。市民の皆さま一人一人の行動がそれぞれの命を救うことになると考えております。引き続き、市民の皆さまには感染拡大防止の協力をお願いするとともに、自分のご家族、友達、友人などの方々が感染拡大地域から大型連休に、一時帰省や旅行で来られることができるだけないようにご協力いただきたいと思います。やむを得ずご子息等が帰省する場合には、2週間の外出自粛と体調管理、行動歴の記録をお願いします。今後も感染状況や経済状況の変化に合わせて、可能な限りの支援、対策を取ってまいります。

【会見項目、同時リリースに関する質問】

(記者)

改めて総額7億円規模の経済対策を行う理由を簡潔に教えてください。

(市長)

自粛により飲食業を中心として売り上げが非常に落ちていることから、国の支援が来る前に、長岡市としていち早く、事業継続や雇用維持のための最大限の支援をするためです。

(記者)

市独自の補助を決めた理由の一つとして、国の支援を待てない事業者がいるということですか。

(市長)

そういう認識です。

(記者)

国の補助、補償について、スピード感を持って行われていると評価していますか。

(市長)

持続化給付金が5月から開始されるというところで、それなりに準備はされていると認識していますが、4月の段階で猶予のない状況だと思っています。

(記者)

長岡市では感染者が1人確認されてから新たな感染者は出ていませんが、市長はどういったところから感染拡大が迫っていると感じているのですか。

(市長)

コロナウイルスは軽症あるいは無症状の感染者が多いということから、人が動くことで感染拡大のリスクが必ず出てくると思います。このため、大型連休を乗り切ったとしても地方への感染拡大は必ず起きてくると考えています。

(記者)

市内で新たな感染者が出たら休校にすると決めて再開した市立学校を、再度休校にすることについては、どのように考えて決めたのでしょうか。

(市長)

感染症問題というのは同じエリアで同じレベルの対策を取らないと効果が出ないと思っておりますので、県の自粛要請に合わせました。また、感染者が、10人、20人と増えたときに現在の医療体制では余裕がないという危機感を持っているため、リスクを回避したいと考えました。

(記者)

緊急支援策の予算額を超えて申請があった場合はどうされますか。

(市長)

補正で増額します。

(記者)

これからの田植えの時期に感染拡大地域を含めたいろいろなところから、手伝いに帰ってくるものが想定されますが、これについても自粛を要請するのでしょうか。

(市長)

田植えは不要不急ではなく必要なことですので、問題なくできるようにしたいと思います。どれぐらいの人数が農作業の手伝いに来られるのか、どのように感染防止を図るか、あるいは代わりに手伝いをする人間を用意できるかなど対策については早急に考えてみたいと思います。

(記者)

事業継続緊急支援金について、3,000社を想定数とした根拠と、どのような条件で給付額が変わるかを教えてください。

(商工部長)

想定数については、主に小売、宿泊、飲食、あと生活関連サービス業が対象になると考えており、これらの市内事業者数が合計で約6,000であり、おおむねその半分が支給の対象と見込みました。

給付額については、家賃の3カ月相当額です。給付の上限額は相場を確認しながら、従業員10人以上の事業所30万円、それより小規模の事業所は15万円の設定といたしました。

(記者)

給付条件となる30%以上の売上げ減少の証拠はどのようなもので求めるのですか。

(商工部長)

昨年分の申告書類と、今年分の関係帳簿をお持ちいただき、見比べて判断します。

(記者)

今回の経済対策の中に、長岡まつり花火大会の中止に対する経済対策も含まれていますか。また、別に対策を考えていますか。

(市長)

今回の経済対策は、事業継続のために、持続化給付金の支給までの間のつなぎとして支給するものです。市が直接的に花火大会中止などによる減収補填をすることは難しいと思っています。

(記者)

市内基幹病院へ購入費用の補助を行う医療機器・物品は、現在調達が難しい物品ではないでしょうか。

(市長)

確保できることを確認しながら予算を組んでいます。

(記者)

新潟市でパチンコ店などの遊興施設で感染が起きていますが、市長ご自身の考えで長岡の人が新潟市に行くことに対しては、自粛を呼びかけるなど、求めたいことはありますか。

(市長)

感染者が出ている地区に行くこと自体がリスクありますので、自粛を求めたいと思います。あるいはそういうところから来るのもお断りしたいと思います。人の動きをできるだけ止めることが重要であるため、県内だとしても不要不急の用で行かれるのはお控えいただきたいと思います。

(記者)

今回の大型緊急経済対策の財源は何でしょうか。

(市長)

全額財政調整基金を取り崩して充てます。

(記者)

今後、休業要請をする事態になった場合は、今回の経済対策と別に事業者支援を考えますか。

(市長)

休業要請ができる法的な根拠が市町村にはないので、それに伴う協力金を出すことは考えていません。必要になるとしたら新潟県が休業要請をして、協力金を出すことになると思います。

(記者)

東京都などでは休業補償のような協力金の支給が始まりますが、財源のある東京都のような不交付団体と、ほかの新潟県などの県によって補償に差が出ることについて、市長はどのようにお考えでしょうか。

(市長)

全国一律で行われることが一番いいと思います。国から十分な交付金が県や市町村に入って、そこから協力金が支払われればよいと思います。

(記者)

小中学生は、学校や図書館などが閉まっている状態で、精神衛生や健康を保つために負担があると思いますが、市長はどのようにしていくお考えですか。

(市長)

図書館では大型連休の直前まで本の貸し出しを行い、連休中に読むことができるようにするよう配慮をしていますが、全体としては子どもの行き場が少なくなっており大きな負担をかけていると思っています。緊急事態宣言が解除されれば、屋外など安全なところから順次、再開していきたいと思いますが、新潟県で感染が拡大するようであれば、我慢をしてもらうしかないと思っています。そのほかに感染した際のリスクが高い高齢者の場合でも、運動不足により健康問題が生じますので、長期的には対策が必要だという認識を持っています。

(記者)

緊急事態宣言が長引いた場合は、長岡市および県の状況を見ながら、長岡市独自の対応を考えていくこともあり得るということでしょうか。

(市長)

そういうことです。

【その他の質問】

(記者)

新潟県も緊急事態宣言の対象となっており、民間ではテレワークの実施などの対応が取られていますが、長岡市の庁舎内や職員向けに何か対応を取られていること、検討されていることはありますか。

(市長)

今取り組もうとしているのは、テレワーク、在宅勤務、職員が自宅近くの支所で仕事をするなどのサテライト勤務、時差出勤です。

そのほかに妊娠中の職員、小さい子どもがいる職員など、女性だけではなくて男性職員も家庭の事情に配慮して、在宅勤務や勤務日の振替などの対応をしていきたいと思っています。

また、一つの課が1カ所で継続して仕事をしていくこと自体にリスクがありますので、係別に事務室を分散させるなどして課全体が業務停止にならないような対策も検討したいと考えております。

そして、市役所全体では、実施できなくなった事務事業が出てきている一方で、新たな給付金支給事務などが発生しています。そのような繁閑の差には、機敏に職員配置の見直しをしながら、市民サービスが滞らないようにしていきたいと思っています。

(記者)

既に一部で実施しているという認識でよろしいですか。

(総務部長)

本日から、準備が整った職場から順次、テレワークなどを始めており、今週中には対象となる全ての職場で実施するよう指示しています。なお、窓口関係や学校、保育園など業務内容から実施が難し

い職場は対象外としていますが、各職場の状況に応じて職員同士の接触を少しでも減らすような工夫をするよう指示しています。

(記者)

どの程度の接触に減らすかという目標はありますか。

(総務部長)

接触機会を3分の1程度に減らすため、職場の人数を3分の1程度に減らすことを目指しています。

(記者)

全国的に新型コロナウイルスの感染者や医療関係者への誹謗中傷が問題になっていますが、長岡市においても同様の問題は起きていますか。また、それに関して市民への呼びかけなどは行っていますか。

(市長)

長岡市でも感染者が出たときにネットでいろいろな情報が飛び交っていたということは聞いております。この1人目の感染者の方はすぐに自己隔離をして、周りに感染者を出さなかった、本当に素晴らしい取り組みをした方にもかかわらず、ネットでうわさされたということは本当に気の毒なことですし、あってはならないことだと思っています。

今のところ、医療関係者や、そのご家族への誹謗中傷があるということは聞いておりません。しかし、感染が拡大すると疑心暗鬼になり、そういった問題が起こることは全国的な例からも考えられますので、市民の皆さまにはお互いが自重して防いでいただきたいと思っています。

折に触れて、地域共生社会を維持していくために、大事なことだということは訴えていきたいと思っています。